

平成24年度

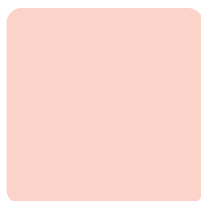
中国地方知事会共同研究・共同事業 成果概要



成



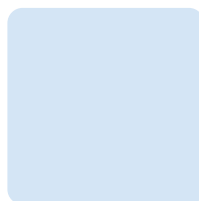
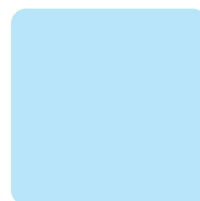
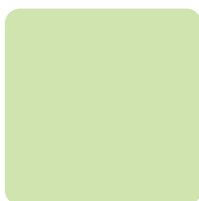
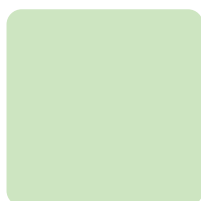
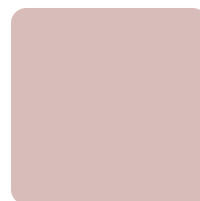
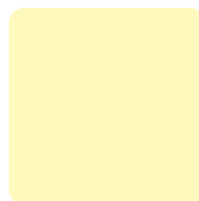
概



果



要



平成25年5月

中国地方中山間地域振興協議会

I

共同研究の概要

1. 共同研究の目的と進め方

(1) 研究の目的

中国地方の中山間地域では、人口減少、高齢化等のため、単独での事業の持続性、収益性、雇用力が低下しており、それに伴い生活サービスの撤退や就業機会が減少するなど、地域の活力が低下し、生活環境や定住条件にも大きな影響を与えています。

こうした状況を踏まえ、本研究では、平成24年度からの3年間において、中国5県の地域運営を担う組織や地域での事業運営の現状を把握した上で各県にモデル地区を設定し、実践事例を検証しながら、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みを開発することを目的とします。

(2) 研究テーマ名

「地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり」

(3) 研究の進め方

<アンケート調査>

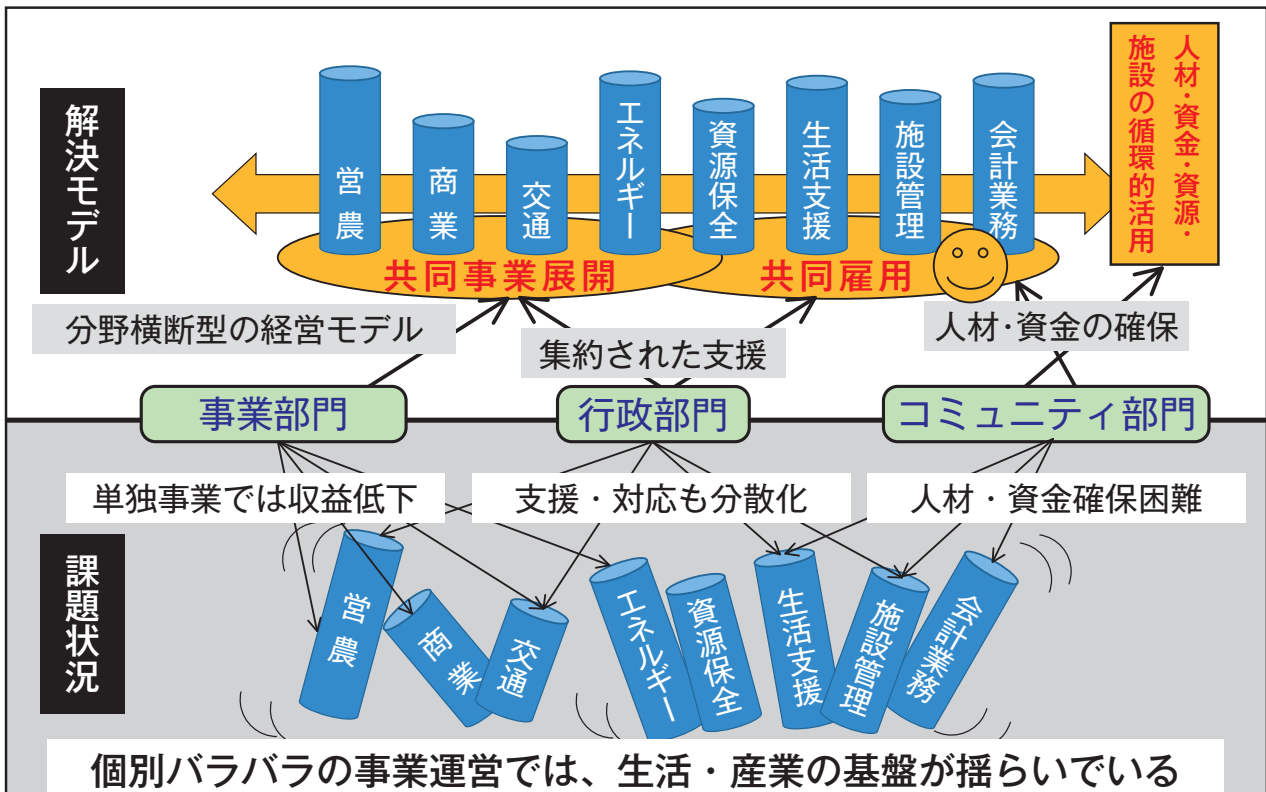
集落を超えた基礎的なコミュニティで活動する組織（地域運営組織）の地域運営や事業展開の現状を把握するとともに、「複合的な事業連携・組織化」の事例を収集し、今後の総合的な地域づくりや行政施策の基礎資料となるよう取りまとめます。

<モデル地区での研究実践>

【研究の重点ポイント】

- ①複合化に関わる事業連携・組織化手法
- ②複合化による所得・雇用の増加等の効果の検証
- ③複合化を妨げる制度的要因、促進する条件整備の提言

各県にモデル地区を設定し、これからの地元での暮らしを持続的に支える複合的な事業連携・組織化の仕組みとコミュニティ部門・事業部門・行政部門を横断した地域全体の協働体制の開発を目指した研究を行います。

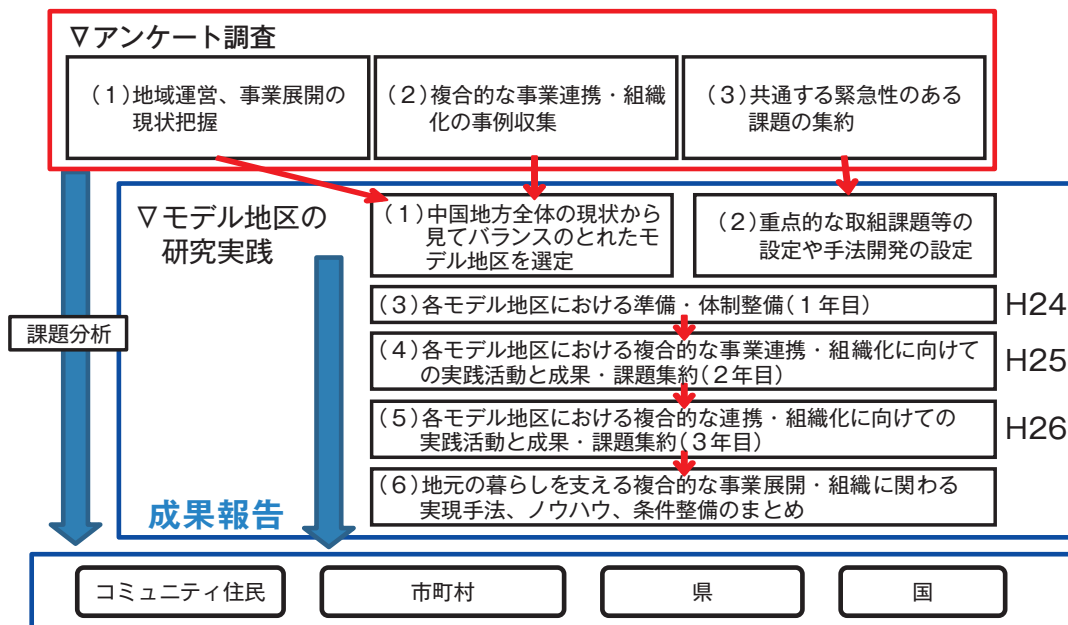


<研究期間とフロー>

研究期間は平成24年度から26年度の3年間です。

1年目はアンケート調査を実施するとともに、モデル地区の取組準備・体制づくりを進め、取組の方向性を決定します。

2年目以降はモデル地区において、複合的な事業連携・組織化の仕組みと地域全体の協同体制の開発を目指した研究を進め、3年目において各モデル地区の成果のとりまとめを行います。



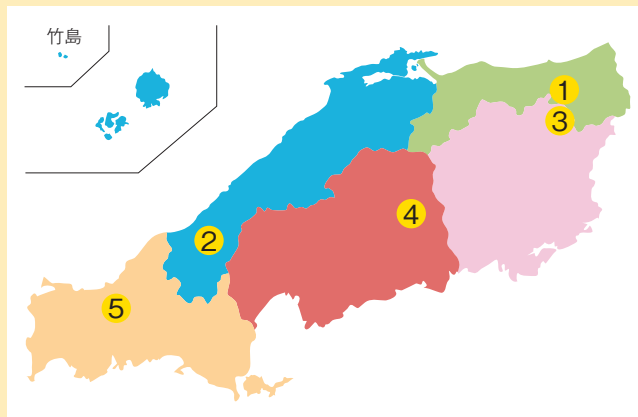
(4) 今年度の成果

- ①中国地方の中山間地域における地域運営組織の現状と課題、複合的な事業展開事例を初めて集約
- ②複合的な事業・拠点の整備を目指す国の新たな政策展開や全国的な先進事例と積極的に連携
- ③各県モデル地区において、本格的な研究実践に向けた協議、準備を展開

2. 各県モデル地区

各県においてモデル地区を設定し、上記の目的と進め方に沿った取組を実施しています。

- 鳥取県** 鳥取市河原町西郷地区 ① …… 15p
実施団体：いなば西郷むらづくり協議会
(人口：1,364人、世帯数：450世帯、高齢化率：37.3%)
- 島根県** 益田市真砂地区 ② …… 16p
実施団体：真砂人` (まさごびと)
(人口：405人、世帯数：179世帯、高齢化率：48.1%)
- 岡山県** 津山市阿波地域 ③ …… 17p
実施団体：エコビレッジ阿波推進協議会
(人口：582人、世帯数：230世帯、高齢化率：40.7%)
- 広島県** 神石郡神石高原町牧地区 ④ …… 18p
実施団体：牧自治振興会
(人口：304人、世帯数：140世帯、高齢化率：56.6%)
- 山口県** 美祿市美東町赤郷地区 ⑤ …… 19p
実施団体：赤郷地区振興会
(人口：898人、世帯数：369世帯、高齢化率：44.1%)



3. アンケート調査の分析概要

(1) アンケートの目的

「地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり」をテーマに調査・研究を進めていくにあたり、これまで把握していない集落を超えた基礎的なコミュニティで活動する組織（地域運営組織）の状況を次の5点を中心に集約します。

- ①基礎的な地域運営単位の姿を知る（人口規模、集落数、高齢化率、他エリアとの重なり状況など）
- ②行政のサポート状況を知る（人員配置、財政支援など）
- ③地域運営組織の状況を知る（事務局体制、設立時期、会計状況、活動分野、成果と課題）
- ④地域内の各分野事業組織の配置・活動状況を知る（生活サービスや組織、拠点の配置状況、課題）
- ⑤複合的な事業組織の展開状況を知る（事例の有無と課題）

このような集落を超えた基礎的なコミュニティで活動する組織（地域運営組織）における「コミュニティ・事業・行政」の3部門を横断した地域運営の現状把握を進めることにより、地域現場の状況と必要性に即した共同研究の展開をつなげると共に、今後、地域住民・各分野事業者・行政関係者が現状と課題を共有して協働の取組を進める土台となることを目指します。

(2) アンケートの概要

①アンケートの対象

- 中国地方各県において中山間地域を有する市町村
- 当該市町村の中山間地域内の地域運営組織

***対象となる集落を超えた基礎的なコミュニティで活動する組織（地域運営組織）の定義**
 集落と市町村全体の間の広域的な地域単位にあり、自治活動の基礎的な機能を担っている地域運営組織。
 例えば、「〇〇地域振興協議会」、「〇〇自治振興会」、「〇〇地区まちづくり委員会」、「〇〇自治区」等の区域や公民館、交流センターなど拠点施設ごとに設定されており、代表者や事務局等の組織があり、年度計画や予算により、実体のある活動を行っている地域運営組織。

②内容

- 市町村地域運営組織一覧表：各地域運営組織の規模や範囲設定、行政からの支援状況（人員、資金等）
- 地域運営組織個別表：設立時期、運営手法や組織体制、予算、成果と課題、各分野施設、複合的事業等

③調査フロー

- 配布・回収<共同研究機関＝中山間地域研究センター> ↔ <各県> ↔ <各市町村> ↔ <地域運営組織>

④配布、回収状況

市町村地域運営組織一覧表	中国地方全市町村数	中山間地域を含む市町村	「市町村地域運営組織一覧表」回答市町村
	107	92	82
地域運営組織個別表	「市町村地域運営組織一覧表」組織数	地域運営組織からのアンケート回答数	地域運営組織からのアンケート回答率
	834	735	88%

⑤地域運営組織に関する主な平均値等 *9.～11. は全体平均ではなく、500人から999人までの人口規模の組織の平均です。

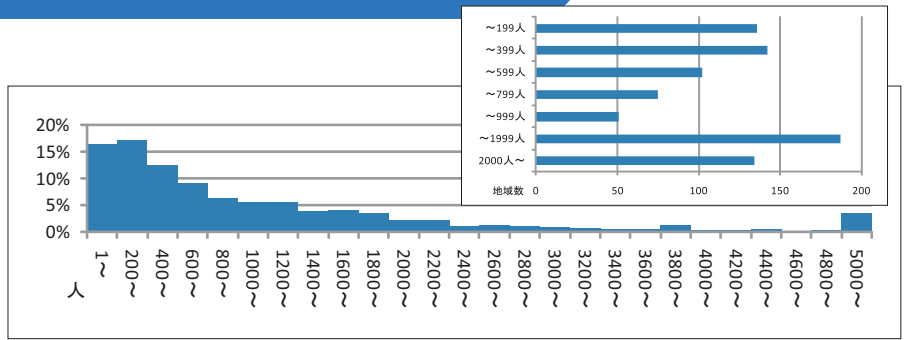
1. 人口規模	1,207人	7. 事務局体制	50%が人員配置無
2. 世帯数	483世帯	8. 部会、委員会体制	52%が実施
3. 地域内集落数	12.9集落	9. 年間予算額	324万円
4. 高齢化率	40.0%	10. 行政補助金の割合	73%
5. 正職員配置率	専任2%、兼任21%	11. 広報誌の発行	46%
6. 設立時期	2005～2009年が最多	12. 主な活動分野	環境美化、伝統行事

基礎的な地域運営単位の姿を知る

①人口規模

平均：1,207人

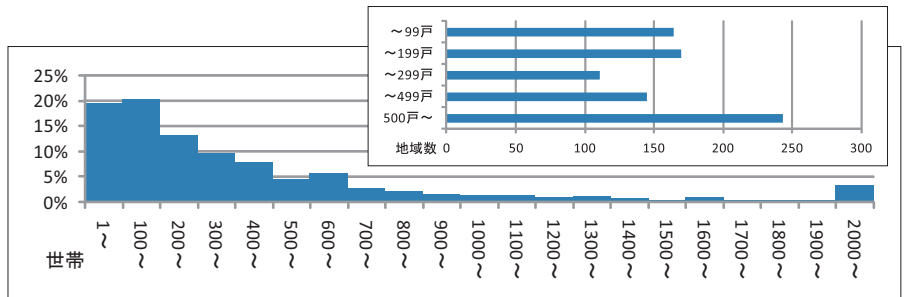
人口規模には幅広い分布が見られます。右上のグラフのように人口規模別で集約すると、それぞれの階層にかなり均等な分布となっています。



②世帯数

平均：483世帯

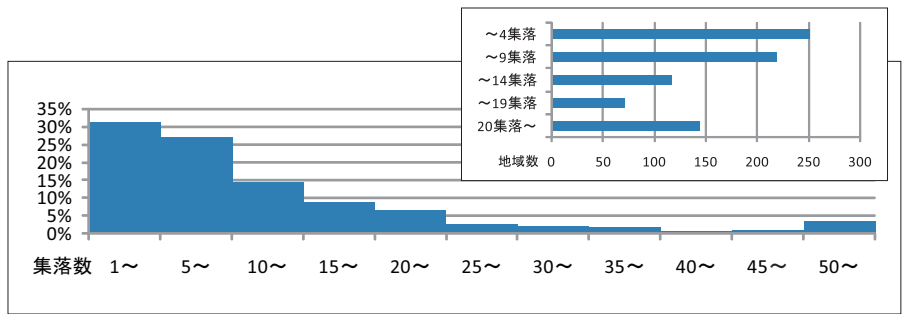
世帯数にも、幅広い分布が見られます。100世帯未満の小規模地域が19.7%を占めると同時に、500世帯以上の地域も29.2%存在するといったように、二極化の傾向が見られます。



③集落数

平均：12.9集落

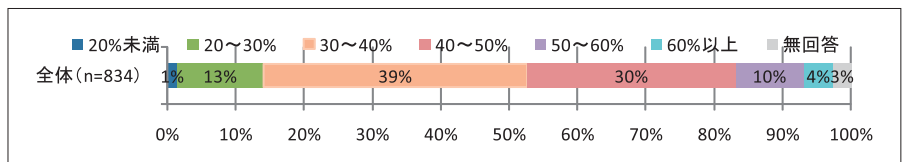
集落数にも、幅広い分布が見られます。5集落未満の小規模地域が31.3%を占めると同時に、20集落以上の地域も17.9%存在するといったように、二極化の傾向が見られます。



④高齢化率

平均：40.0%

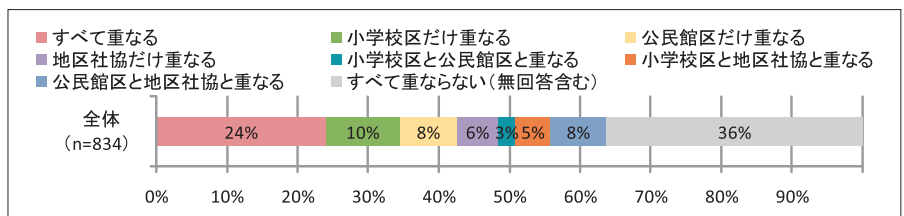
7割近い地域で高齢化率が30%および40%台となっており、高齢化の進展がうかがえます。



⑤他の区域との重なり

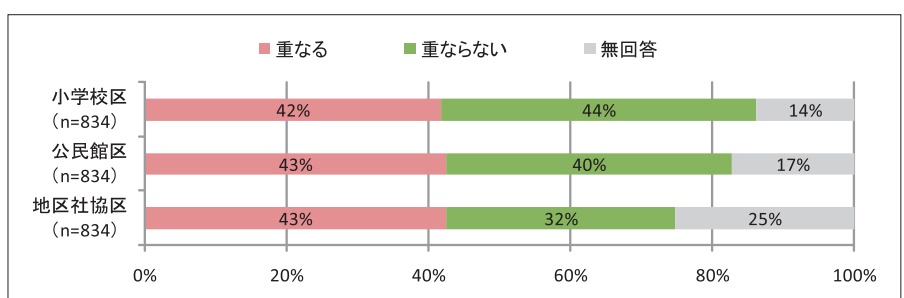
●全体の傾向

小学校区、公民館区、地区社会協議会の区域と重なる地域が、約3分の2（64%）に及んでいます。



●各区域との重なり

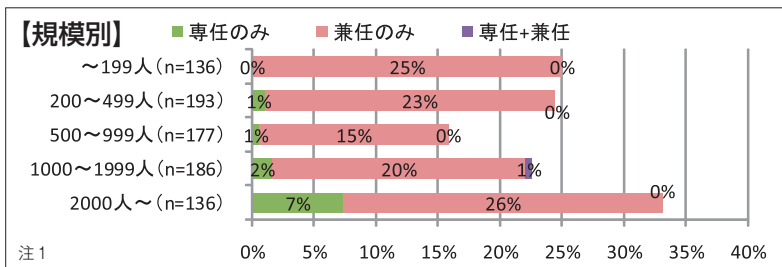
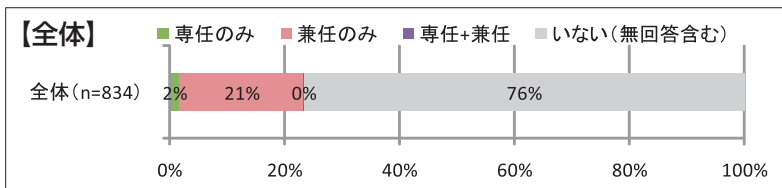
概ね半数弱の地域において、小学校区、公民館区、地区社会協議会の区域との重なりがあります。



行政のサポート状況を知る

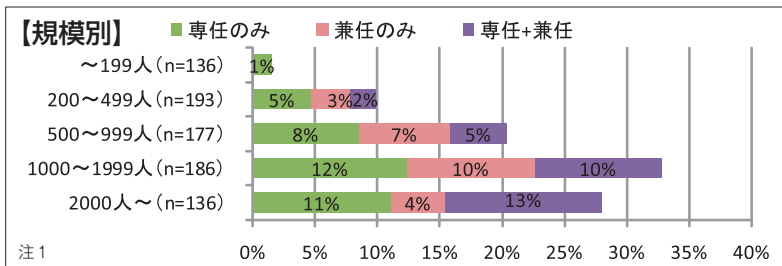
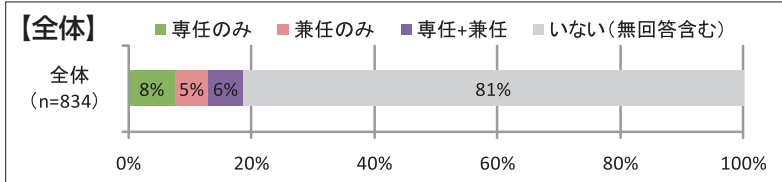
① 正職員の配置状況

全体として、正職員は、極めて限られた地域（2%）で配置されています。2,000人を超える地域では、正職員配置の割合がやや高まっています。兼任の正職員配置は、規模別で大きな差が生じず、概ね2割前後の地域で見られます。



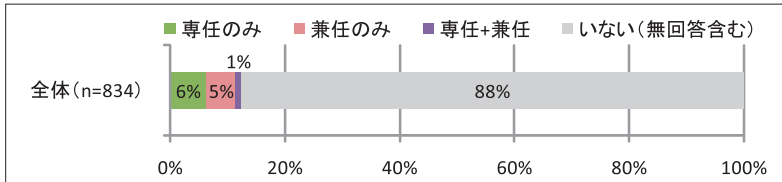
② 臨時職員の配置状況

全体として、臨時職員の配置は、兼任を入れても、2割弱に留まっています。規模が大きくなるにつれて、特に専任職員の配置割合は高まっています。1,000人以上では、2割を超える地域において、専任の臨時職員が配置されています。



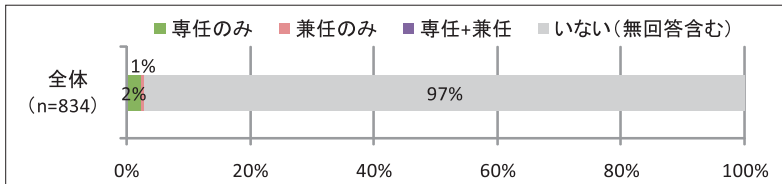
③ 集落支援員の配置状況

集落支援員は、全体の1割強の地域で配置されています。



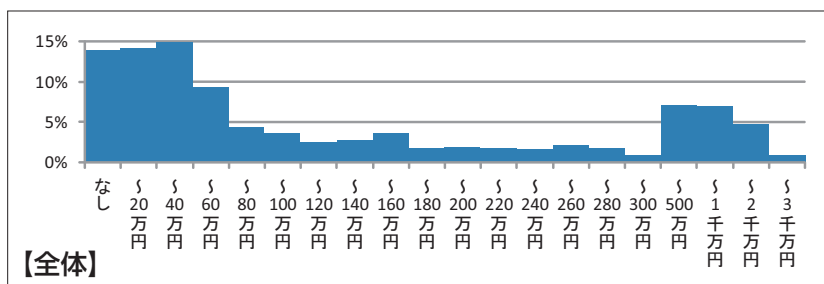
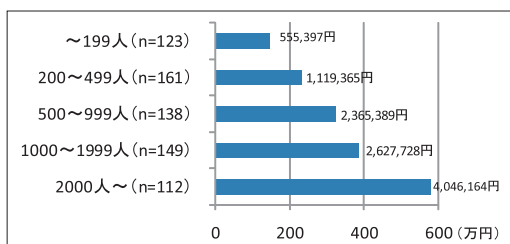
④ 地域おこし協力隊の配置状況

地域おこし協力隊は、全体の2%の地域で配置されています。



⑤ 行政からの補助金・交付金

【規模別平均額】

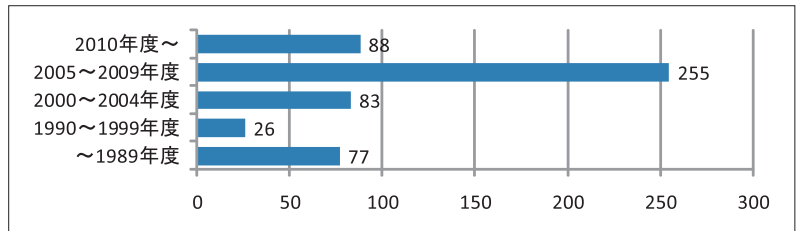


全体として、行政からの補助金、交付金の金額には、幅広な分布となっています。地域の人口規模に比例している傾向があり、規模別平均額は、200人未満では平均55万円ですが、500~999人では200万円を超え、2,000人を超える地域では、平均400万円以上に達しています。

地域運営組織の状況を知る

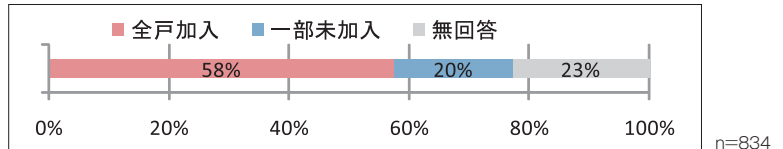
① 設立時期

平成の市町村合併と重なる時期（2005～2009年度）における設立が多くなっています。



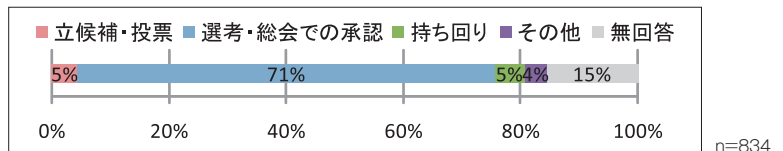
② 組織への加入状況

回答があった地域では、大半が全戸加入となっています。



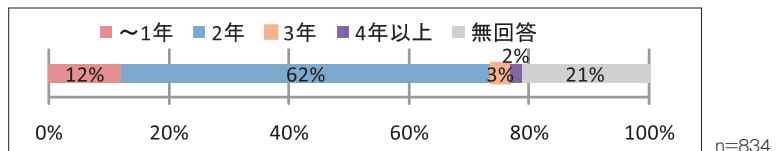
③ 代表者選出方法

選挙や総会での承認による選出が多くなっています。



④ 代表者任期

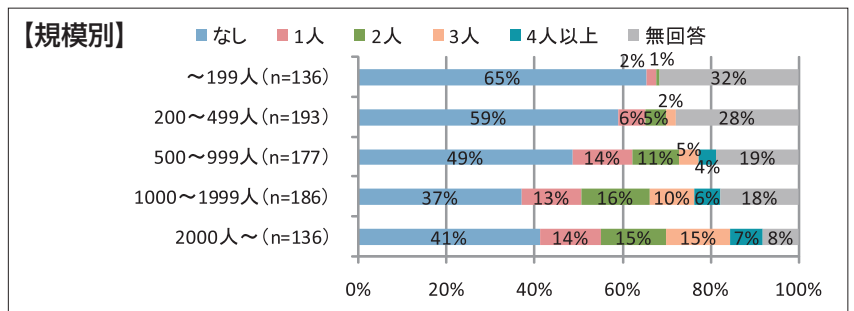
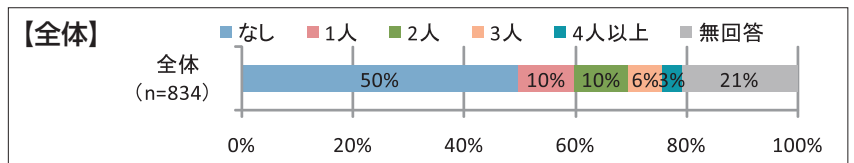
2年間が最も一般的な任期となっています。



⑤ 事務局体制

全体として、事務局のスタッフが置かれていない地域が半数を占めています。

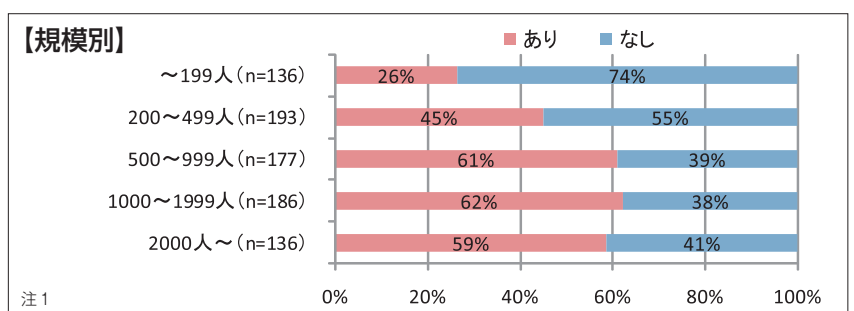
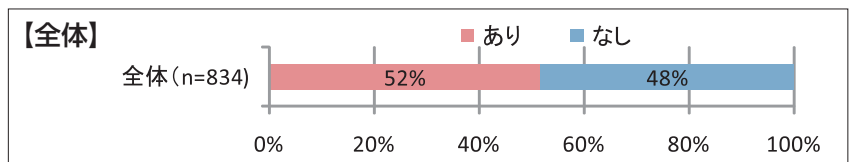
規模別では、人口規模500人を超えた辺りから事務局体制を持った地域が増え始めています。そして、1,000人を超えた地域においては、概ね5割の地域において、事務局体制が整い、2人以上の複数配置も増えています。



⑥ 部会、委員会組織の有無

全体として、何らかの部会や委員会などの下部組織を持つ地域が半数を超えています。

人口規模別では、200人未満では、部会・委員会組織を持つ地域は少数ですが、200～499人の人口規模では半数近くになり、500人以上の人口規模では、6割前後の地域で、部会・委員会組織が存在しています。



注1

※無回答はなしに含む

※無回答はなしに含む

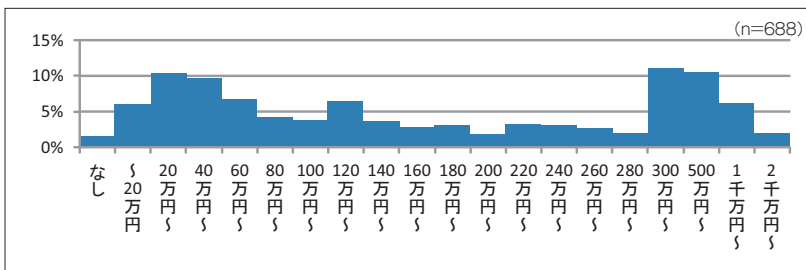
注1：全体と規模別の誤差は人口規模未記入の地区が6あったため

⑦年間予算額

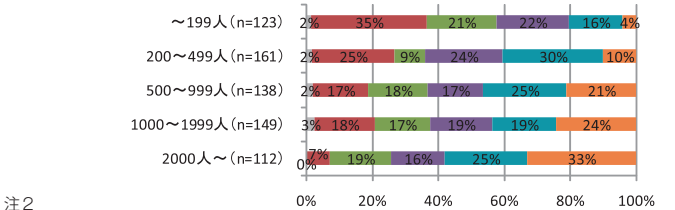
全体として、各地域の年間予算は、幅広い分布となっています。

地域の人口規模に比例して予算額の多い地域が増えており、200人未満では、平均144万円ですが、500～999人では300万円を超え、2,000人を超える地域では、平均600万円近くに達しています。

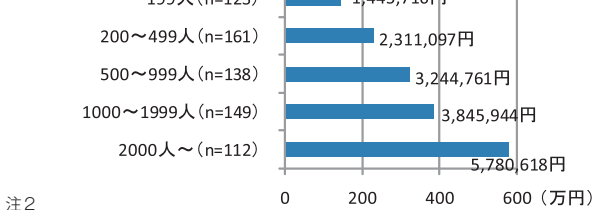
【全体】



【規模別】



【平均額】



⑧行政からの交付金・補助金の割合

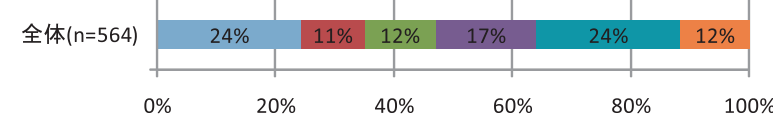
全体として、各地域の予算額に占める割合は、20%未満から100%まで、ほぼ均等に分布しており、多様です。

また、人口規模別で比較しても、そうした均等さには、あまり差が出てきません。

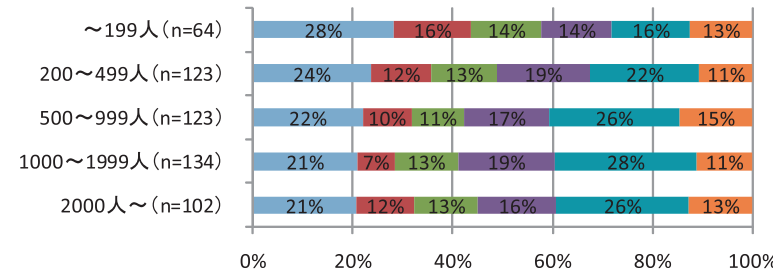
ただ、平均値で比較すると、500人未満の人口規模では、交付金・補助金への依存率が50%を下回っていますが、500人以上では軒並み70%を超える依存率となっています。

実際に交付金・補助金の平均額を算出してみると、500人未満の人口規模では88万円に留まっているのに対し、500人以上では294万円と3倍以上となっています。

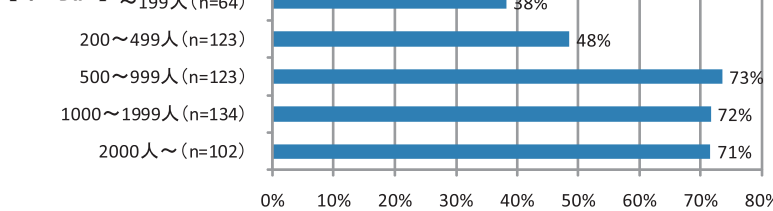
【全体】



【規模別】



【平均値】

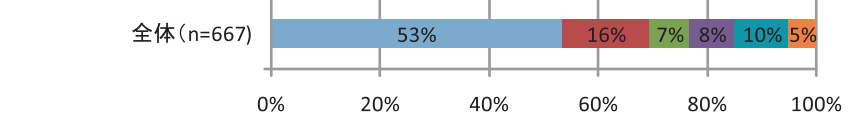


⑨会費

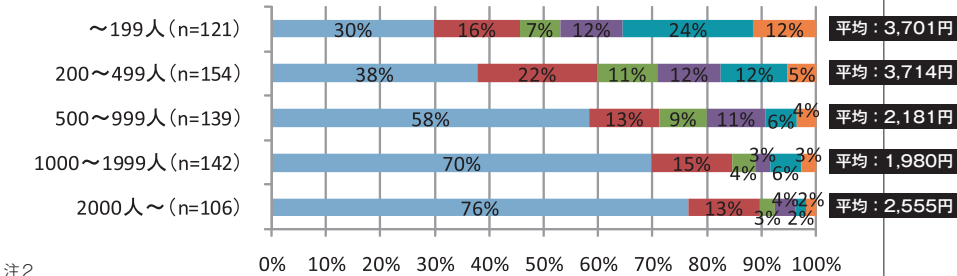
会費については、年額1,000円を境目に、全体として、ちょうど半数に分かれる結果となっています。

規模別では、人口規模が小さい方が、会費が高くなる傾向にあります。これは、上記のような行政からの交付金・補助金が比較的小さいことが影響しているものと考えられます。

【全体】



【規模別】



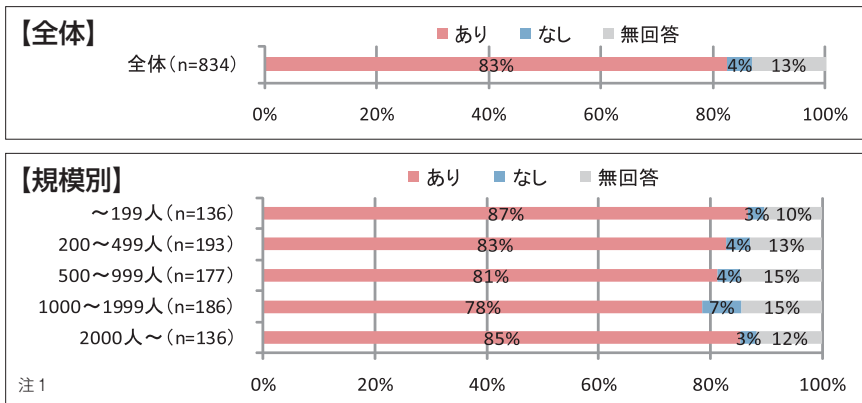
注2

注2：全体と規模別の誤差は人口規模未記入の地区が5あったため

⑩総会の有無

全体として、総会は、8割を超える地域で行われています。

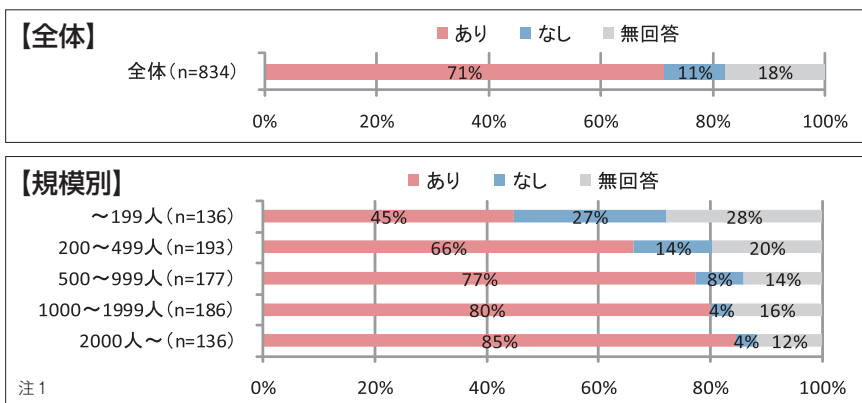
人口規模別で見ても、総会開催の割合には大差がなく、概ね8割前後の地域で開催されています。



⑪規約の有無

全体として、地域運営組織の規約については、7割以上の地域で制定されています。

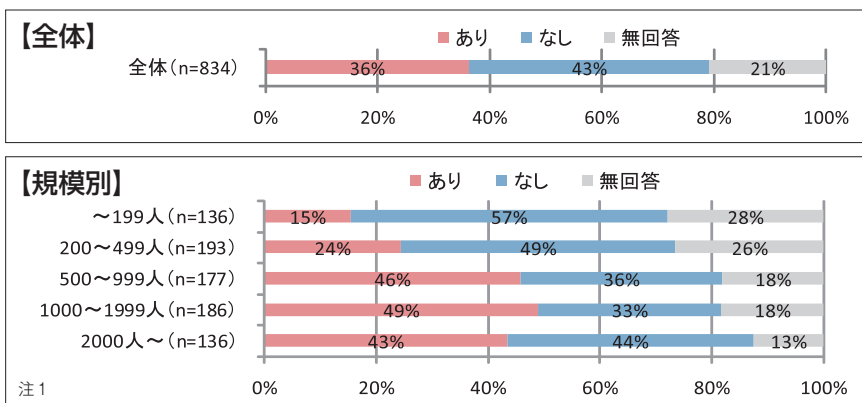
人口規模別では、200人未満の地域運営組織では、ありと答えた割合が半数を下回っている一方、200人以上では過半を超え、規模が拡大するに従って、規約の制定の割合は高まります。



⑫広報紙の有無

全体として、地域運営組織が広報紙を発行している割合は、3分の1程度です。

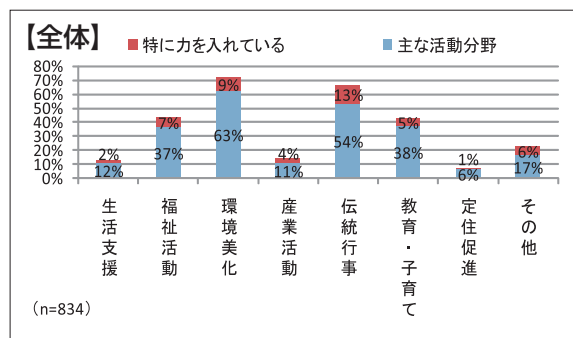
人口規模別では、500人未満では発行している割合は1～2割に留まっており、500人以上の各階層での発行割合との間に大きな開きがあります。



⑬活動分野

地域運営組織が力を入れている活動分野は、草刈り等の環境分野と祭り等の伝統行事が共に5割を超えています。続いて、福祉活動と教育・子育てとなっています。一方、今後重要度を増すと思われる生活支援、産業活動、定住促進の実施は、低い割合に留まっています。

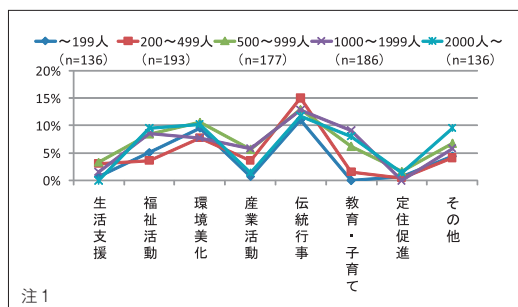
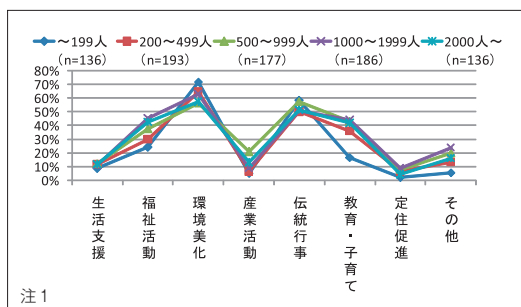
人口規模別では、各階層間であまり大きな傾向の変化はありません。ただ、福祉活動では、人口規模が小さいところで、主な活動分野としていない割合が増える傾向がうかがえます。



【規模別】

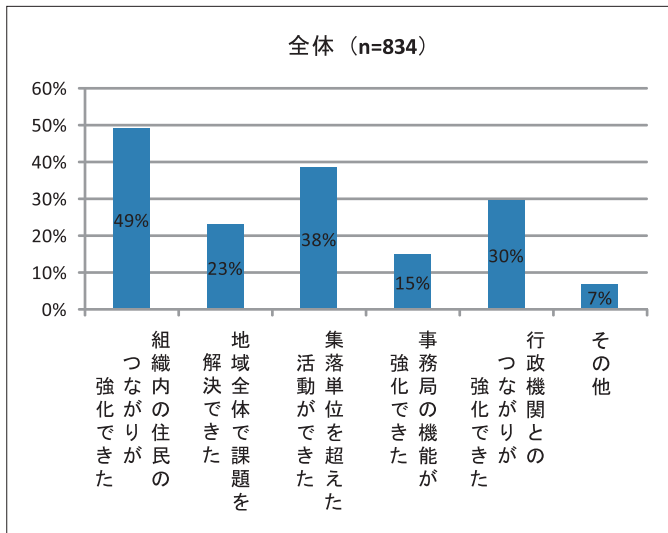
【主な活動分野】

【特に力を入れている分野】



⑭組織運営の成果

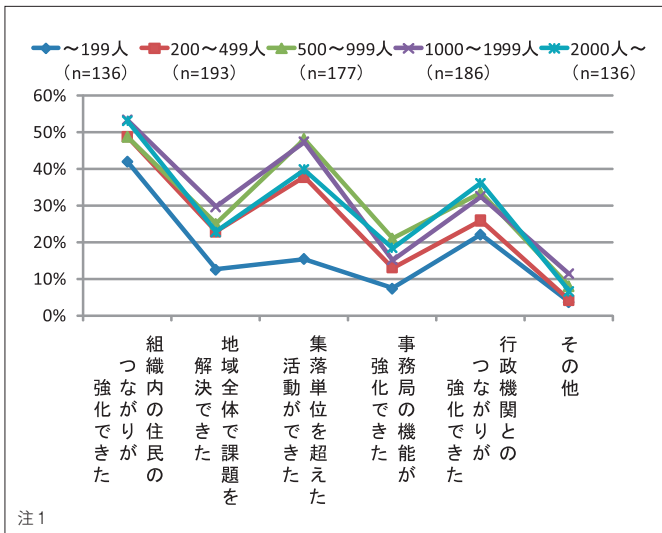
【全体】



成果としては、組織内の住民のつながり強化を挙げる割合が49%と最も高くなっています。次いで、集落間や行政との連携強化が30%台となっています。

一方で、地域課題の解決や事務局機能の強化を達成している地域運営組織は少数となっており、今後、事務局機能の強化と具体的な課題解決能力の発揮を連動させるような取組が求められています。

【規模別】



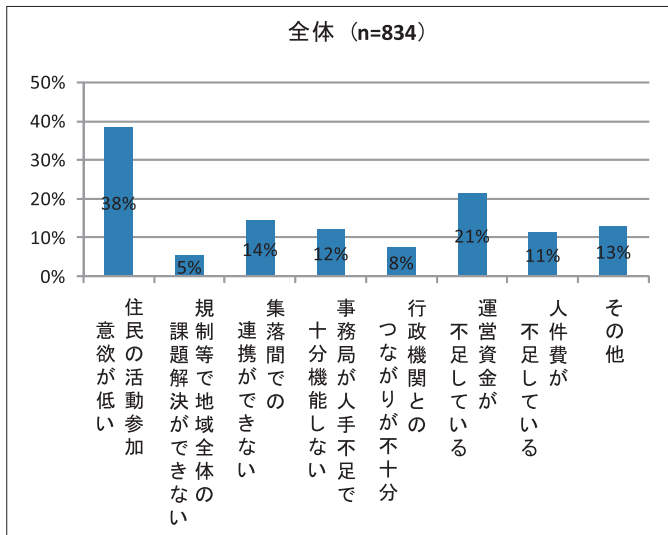
注1

成果項目については、人口規模別においてその傾向に大きな差は生じていません。

その中で注目されるのは、200人未満の地域において、各項目とも成果として挙げている割合が、より大きな規模の地域に比べ一段低くなっており、課題解決につながりづらい傾向が出ています。

⑮組織運営の課題

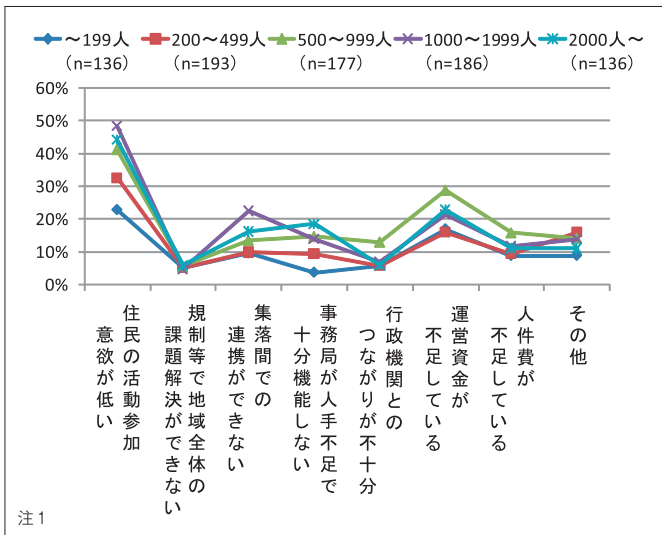
【全体】



地域での組織運営の課題として、最も高い割合を示したものは、住民の活動参加意欲の低さです。

従来からの地域運営の基本であった集落単位とは異なり、広域化した結果、お互いが直接顔を合わせたり、話をしたりすることが難しい状況も一因と考えられます。また、新たな活動を展開するための運営資金の不足も、約2割の地域で課題として挙げられています。

【規模別】



注1

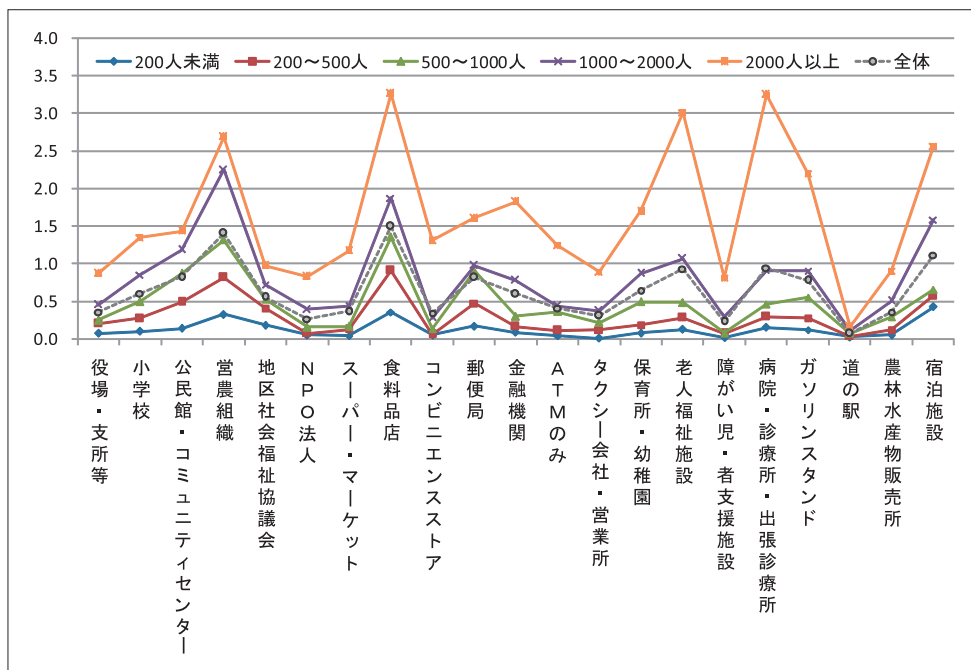
地域での組織運営の課題についても、人口規模別においてその傾向に大きな差は生じていません。

その中で注目されることは、住民の活動参加の意欲について、小規模地域において課題として挙げる割合が比較的少ないことです。これは、身近なまとまりやすい規模であることから、お互い助け合う意欲が共有されやすいことを示していると考えられます。

地域内の各分野の配置・活動状況を知る

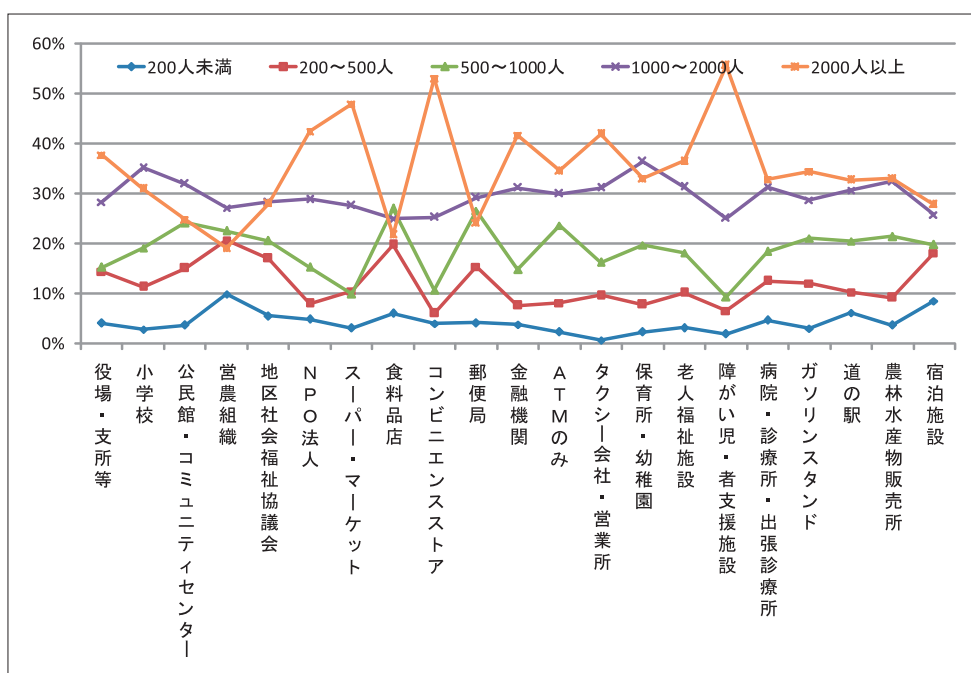
【平均数】

人口規模別に平均いくつの施設が、ひとつの地域に存在しているかを算出したものです。



【1つ以上ある割合】

人口規模別に各分野の施設が、ひとつでも地域に存在する割合を示したものです。例えば、その割合が30%であれば、逆に70%の地域では、その分野の施設が無くなっている（無回答を含む）ことを示しています。



全体として、各分野の拠点や組織が地元に残っている割合が、かなり低いものとなっています。

各分野の拠点の平均数や分布割合は、概ね人口規模と比例して上昇する結果となっており、金融機関やATM、タクシー、病院、ガソリンスタンド、道の駅などにおいてその傾向が明確です。また、NPO法人やスーパー・マーケット、コンビニエンスストア、障がい児・者施設等は、2,000人以上になった場合に大きく配置割合が高まる傾向が注目されます。

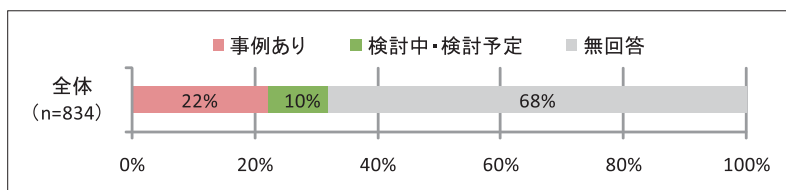
人口規模別では、500人を下回る地域では、大半の地域において、各分野の拠点が一様になくなりつつある傾向がうかがえます。その中で、比較的、公民館や営農組織、食料品店、郵便局、宿泊施設の残っている割合が高く、これらの残存している拠点の活用が重要と思われます。ただ、200人を下回る地域では、こうした残存しやすい拠点も含めて、すべての拠点の配置割合が1割以下となっており、現在の人口規模では、各拠点の維持が極めて厳しくなっている状況が明確となっています。

複合的な事業や組織の展開状況を知る

①各地域における複合的な事業や組織の展開の傾向

【全体】

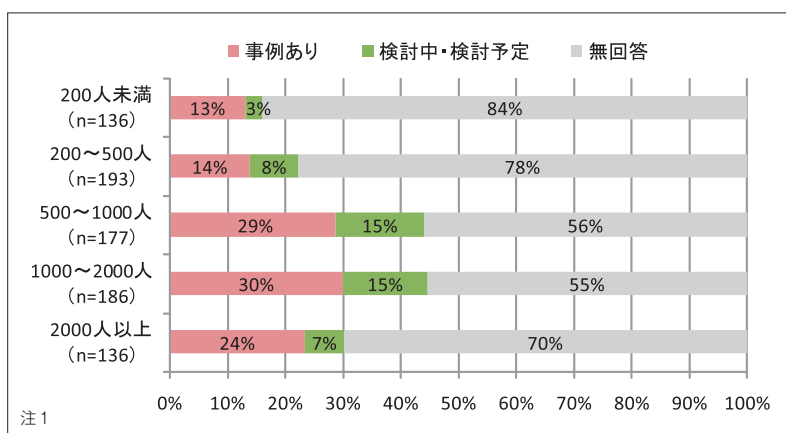
全体の22%の地域では、分野等を横断した複合的な事業や組織を展開しています。加えて、10%の地域では、複合的な事業や組織を検討中となっています。今後、そうした取組が加速し、普及することが期待されます。



【人口規模別】

人口規模別では、人口規模500人を境にして、取組や検討中の割合がほぼ倍増する結果となっています。

500人以上になると、地域運営組織の中で、部会や委員会など各分野の活動を担う機能が充実すると共に、各事業分野の拠点や組織も比較的残っている場合もあり、具体的な連携が生まれやすいと考えられます。逆に、2,000人以上の人口規模となると、前頁の各部門の拠点や組織の配置状況からもわかるように、部門単独の事業運営が成立しやすくなっていることから、複合的な事業や組織の運営の必要性がやや低下していることが考えられます。



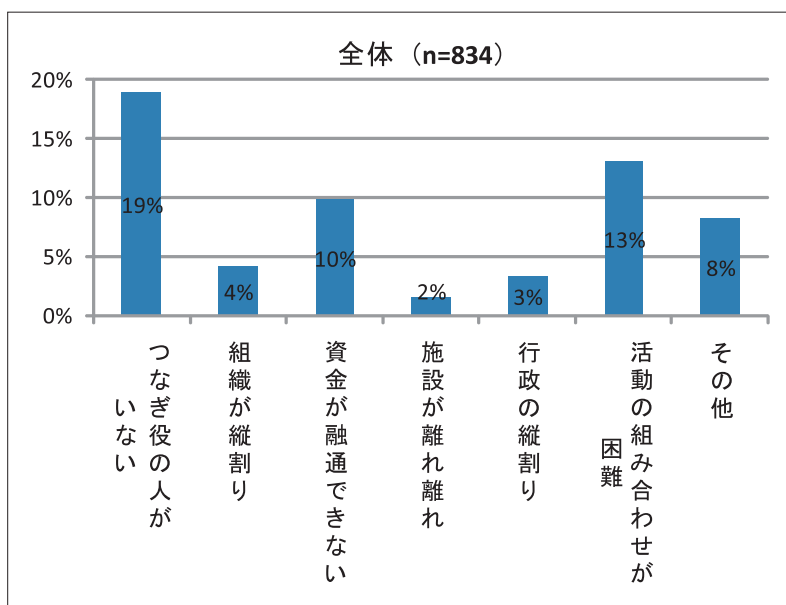
【困難な理由】

複合的な事業や組織の展開が困難な理由としては、「つなぎ役の人がない」ことがトップになっています。

従来より、分野や組織ごとに役割分担を行い進めていくやり方が普通ですので、分野や組織を横断する取組に向けて、一歩卒を踏み出して柔軟な連携を取り持つ人材の存在が重要となります。

また、実際に複合化を進めようとする、片方だけでなく双方にとって利益のある、あるいは負担が軽くなる状況が実現しないと話が進みません。そうしたお互いがメリットを感じることでできる「合せ技」のアイデアや手法が具体的に上がることが大切です。

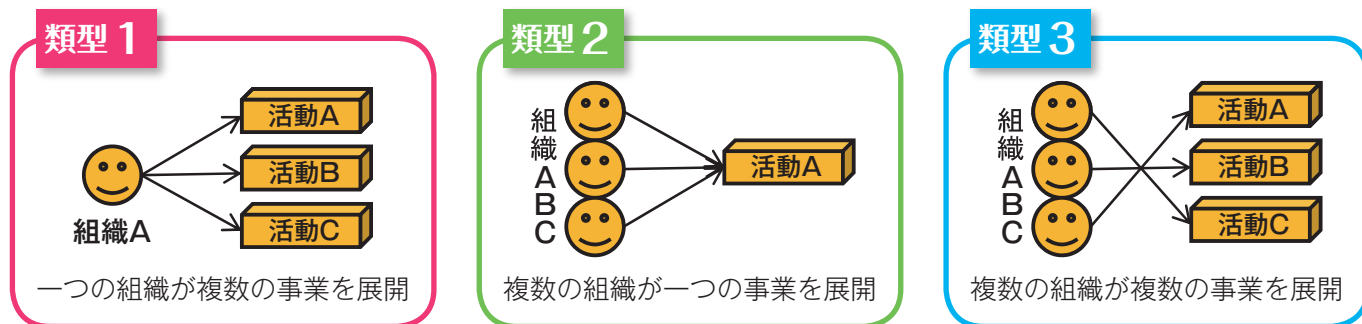
困難な理由の3番目としては、資金が融通できないことが上げられました。異なる分野や組織の間で、どのように必要な資金を分担し融通するのか、苦勞している課題と考えられます。



複合的な事業や組織の展開事例

アンケートで回答された、各地域で実際に展開されている複合的な事業組織の事例を紹介します。

○展開事例は、組織と活動との関係により、次の3類型に分けることができます。



類型1 「一つの組織が複数の事業を展開」

県ごとに地域の人口規模別に整理しています。<▲>は検討中のものです。

県	地域の人口規模	事業内容
島根	152	農業組織が、地域内事業の会計事務代行
	379	NPO法人が移動サポート（病院・買い物等）と生活サポート（草刈・清掃等）を展開
	444	農業組織が、地区全域を束ねた会計事務の代行
	584	地域連携組織が、郷土出身者を対象に物品販売（野菜、米、加工品）をするため、独自のHP立ち上げを協議中、今年度末までに立ち上げ、販売を開始<▲>
	793	NPO法人が農産物集荷時に、高齢者の安否確認（地域の安否確認希望者のみ）
	834	地域住民がLLPを設立し、新聞配達事業（見守りサービスとの連携を検討）
	1,285	地域おこし組織が、地産地消を目指す魚貝類の販売から婚活事業までを展開
	1,811	委員会が結成され、旧校舎を各分野、各層の方々で有効利用する方策を検討中。（例）和紙、木工、染物、子育ての場コミュニケーション作り、談話室等<▲>
	1,554	住民団体が水道メーター検針事業と要援護者への声掛け活動を同時実施
岡山	1,900	棚田保全組織が、田んぼの学校・オーナー制・お米のブランド化による高付加価値販売
	628	農協女性部が、高齢者への配食サービス、見守り活動、サロン
広島	2,235	NPO法人が過疎地有償運送、未就学者支援、美化活動、介護保険事業を同時展開
	326	福祉組織が、地域の古民家を改修、食事（定食・喫茶）の提供。将来的には配食サービス、買い物サポート等に発展させる方向
	602	地元の振興組織が、ガソリンスタンド、日用雑貨販売、食料品店を複合経営
	1,211	複合的な結節拠点「郷の駅」づくりを行うため、専門の委員会を立ち上げ、法人の設立、「郷の駅」の建設を検討中<▲>
	1,754	NPO法人が、「海の駅」でお土産物販売や公共施設（海水浴場等）の管理業務
山口	2,275	有限会社により耕畜連携（野菜、たい肥、稲わらの生産と販売）
	108	農事組合法人が都市住民との交流事業、農産品加工、配食サービス
	415	地域振興協議会が高齢者等総合支え合い事業・放課後児童教室・盆踊り等
	445	住民団体が、特産加工品の開発・販売、高齢者の見守り
	841	株式会社が、マイクロバスにより専門医によるリハビリ、買い物等の援助<▲>
	1,404	株式会社の直売所が、道の駅を拠点に特産品の開発、販売及び都市住民との交流イベント
	6,840	住民団体が、コミュニティ店舗にふれあい施設を併設



LLPを設立し新聞配達業の複合化へ

類型2 「複数の組織が一つの事業を展開」

県ごとに地域の人口規模別に整理しています。
 <▲>は検討中のものです。

県	地域の人口規模	事業内容
鳥取	777	地域協議会、鳥取環境大学が共同して、伝統技術の継承のための調査、研究<▲>
	1,126	集落振興協議会と大学が交流して、特産品の開発（清酒）
島	1,251	民生児童委員会が新聞販売店と連携して、独居者の見守り支援
	379	地区振興協議会（福祉部会）・老人クラブ・小学校・神楽保存会が、世代間交流事業（いろいろを囲み昔話、豆まき行事）
	793	営農組合と社会福祉協議会が連携して、生活支援事業
	850	まちづくり委員会、若者グループ、小中学生の共同で、地域環境美化
根	2,565	NPO法人と老人クラブにより、まちづくり委員会も支援し、地域の子どもたちを巻き込んで、6.3万㎡の里山を利用して桜やあじさいなどを植栽
	2,565	地区の土木業者団体とまちづくり委員会と一緒に、地区の危険箇所をマップ上に整理する事業を開始。今後マップ作成し全戸配布
広島	147	役場・自治振興会・郵便局等が連携して、安否確認事業
	1,211	地域運営組織と産直市、農産品加工グループ等が協力して、軽トラ朝市を開催
	1,539	学校共同調理組織、生産者、自治会が協力し、小学校の給食に地元野菜を出荷
山口	108	地域運営組織と農事組合法人が連携し、高齢者への配食サービスを実施
	197	コミュニティと高専が共同で空き家活用計画
	2,818	地区社会福祉協議会・特別養護老人ホームが高齢者配食サービス



複数組織が連携して軽トラ朝市開催

類型3 「複数の組織が複数の事業を展開」

県ごとに地域の人口規模別に整理しています。
 <▲>は検討中のものです。

県	地域の人口規模	事業内容
鳥取	1,407	むらづくり協議会と農地保全組織が、共同の会計処理やグリーンツーリズムを実施
	1,819	NPO法人化したまちづくり協議会と株式会社のまちづくり会社が、まちづくり活動、情報発信、都市住民との交流活動を共同実施
島	301	4つの連合自治会を含んだ中間支援組織を設立し、道の駅の活性化、食品加工、産直市の拡充及び外部人材の活用による地域活性化を検討中<▲>
	379	NPO法人（過疎地有償運送事業・6次産業研究事業等）、連合自治会（里歩きガイド養成講座・道草ガイドブック作成・花街道づくり等）、農事組合法人（餅・酒・蕎麦・椎茸等）と交流事業の連携を検討<▲>
	415	地域内の農家グループと有限会社が連携し、市内の4保育所の給食食材供給
根	864	農事組合法人・酒造会社・地域振興組織が、酒米生産、醸造、製品プロデュース・PRで連携
	1,781	町内にある29団体が、地域振興活動団体交流会を結成。「講演会」「いなか体験ツアー」などグリーンツーリズムやイベントによる集客誘致など地域の活性化と地域振興活動を連携、展開。
	2,257	複数の営農組合が集結して、荒廃地を利用して飼料米を栽培し畜産農家と連携
岡山	594	環境系NPO法人、消費者系NPO法人と自治会が、環境学習、ごみ減量・資源化
	485	社会福祉法人と振興会で、弁当配達と安否確認
広島	502	コミュニティ組織と商工会が連携し、古い旅館を改装し地区内外の人が集えるサロンの開設を検討中。地区の中心部にあるため、バス待ち空間整備や買い物支援も行う<▲>
	502	色々な商店が共同して、品物を高齢者宅へ配達すると共に、見守りや家の状態等のチェックを行い自治会や役場へ報告。
島	630	自治振興区・トマト生産者・営農組合が連携し、トマトのオーナー制度を活用したツーリズム事業、トウモロコシ栽培を通じた食育教育を展開
	110	農業法人が生産し、健康グループが加工して、共同で特産品を販売



複数組織が共同で事業展開

4. アンケート分析のまとめ ～モデル地区での研究展開に向けて

この度のアンケートでは、中国地方の中山間地域における集落と市町村の間に位置する地域運営組織について、初めて、現状や課題が集約されました。共同研究では、アンケートから浮かび上がった規模の違いなどの多様さに配慮してバランス良く研究のモデル地区を選定し、異なる分野や組織、活動をお互いに組み合わせて地域の総合力を発揮する（＝複合化）の仕組みを重点課題として取り組んでいきます。

（1）過渡期にある地域運営組織の現状と課題

新たな地域運営組織の立ち上げ

中国地方においては、全国的にも先行している集落の小規模・高齢化により、従来の集落を単位とした地域運営に限界が生じています。また、平成17年度を中心として、中山間地域では、「平成の大合併」により広域の市町村合併が進みました。このような地域と行政の両面からの課題に対応するため、今回のアンケート結果にあるように、近年、地域運営組織が数多く立ちあげられています。

過渡期にある地域運営組織の多様性

今回のアンケートからは、過渡期にある地域運営組織の多様な現状と課題が、浮かび上がっています。

中国地方中山間地域の地域運営組織は、規模や行政からの支援あるいは事務局体制や部会、委員会組織の有無、予算規模などから見て、実に様々です。集落や市町村という地域運営単位については、その組織や機能は個々異なるところはあっても、一定の共通基盤を有しているように思われます。しかし、集落と市町村の間に位置する地域運営組織は、広く認知された共通の組織形態や役割、機能が確立しているわけではありません。また、資金や人材確保の面からも、現行の地域運営組織の持続性には多くの課題があります。

地域運営組織の現状と課題

地域運営組織の主な活動分野は、コミュニティ活動としての環境美化（草刈り等）や伝統行事（祭り等）となっています。また、組織運営の成果としては、住民間や集落間として行政との連携を挙げる声が多くなっています。

一方、課題としては、住民の活動参加意欲の低さや運営資金の不足が比較的多く指摘されています。今後は、従来のコミュニティ活動の継続（守り）だけに留まらず、事務局機能の強化を果たし、地域全体で課題を解決するような積極的な地域運営の展開（攻め）が求められていると言えるでしょう。そのためには、住民と行政がしっかり合意し、地域内の様々な組織、活動、人材をつなぐ仕組みを生み出すことが重要となっています。

（2）定住を支える総合的な地域運営のあり方～複合化の必要性

地元から消えていく分野ごとの拠点や事業組織

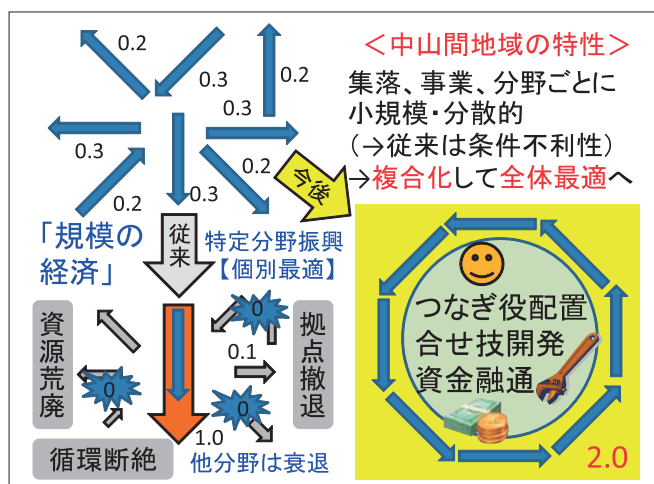
今回のアンケートでは、地元への定住を支えるために必要と思われる各分野の拠点や事業組織がどのくらい地域に残っているかを調べています。調査結果からは、地域の人口規模が小さくなるにつれて急速に拠点や組織が姿を消している現実が明確になっています。従来からの分野・組織の縦割り方式では、定住につながるバランスのとれた生活サービスの提供や雇用先の確保が難しくなっており、今、発想とシステムの転換が必要となっています。

「規模の経済」だけでは、中山間地域は衰退

中山間地域の特性は、多様な資源利用や居住等が、集落・事業・分野ごとに小規模・分散的に展開されていることです。従来の地域振興策は、人口や産業が集中した都市を基準にした「規模の経済」を基本原理として、特定分野や事業を集中的に振興するものでした。その結果、特定分野や事業の成長には成功しても（個別最適）、他分野の多くは衰退し、拠点の撤退や資源の荒廃が相次ぎ、地元での経済循環も途絶えることになります。

必要な複合化の発想と仕組み

中山間地域の資源や居住の多様性を活かし、小規模・分散性に伴う条件不利性を克服するためには、異なる分野や組織、活動をお互いに組み合わせて（複合化）、全体としてバランス良く循環させる地域社会の仕組みが不可欠です。この3年間のモデル地区を中心とした共同研究では、これまであまり注目されてこなかった地域社会としての全体最適を実現する地元の「合せ技」を開発していきたいと考えています。



各県モデル地区における取組紹介

鳥取県鳥取市河原町西郷地区 (いなば西郷むらづくり協議会)

人口	1,364人
世帯数	450世帯
高齢化率	37.3%
集落数	11

(平成25年2月28日現在)

1. 地域の概要

西郷地区は鳥取市の南部に位置し、大正4年に発足した旧八頭郡西郷村を母体として、昭和30年の河原町、平成16年の鳥取市との大合併（鳥取市・河原町ほか7町村）を経て現在に至っています。

南西から北東に向かって流れる曳田川、その支流の小河内川に沿って集落を形成し、二十世紀梨・柿の樹園地が広がる農村地域です。各集落では麒麟獅子舞や神楽獅子舞が伝承され、3つの陶磁器の窯元や俳人田中寒楼の生誕地として知られ、湯谷温泉・三滝溪・高山など自然遺産にも恵まれています。平成21年12月に発足した「いなば西郷むらづくり協議会」を中心に、より良い地域づくりに取り組んでいます。



川遊びデー（曳田川 湯谷温泉付近）

2. 今年度の活動・取組

◆文部科学大臣表彰（第65回優良公民館表彰）

- 西郷地区公民館を拠点とした協働の地域づくりによる

◆スーパーボランティア支援事業協定（協議会・市・県）の締結

- 曳田川法面の草刈り・清掃などの活動により美しい溪流の復活を図り、子どもたちの学習の場提供・溪流探検・蛍やカジカガエル鑑賞会の開催を通じて河川美化活用と地域間交流を実施

◆生物資源保護と特産品開発を目的とした淡水魚アユカケの養殖に向けて始動

- 安全な水源の確保を図るため水井戸掘削など

◆地域の魅力再発見と発信

- 西郷丸ごと博物館「ぎやらりーあっちこっち」による地域の自然・歴史・文化の再発見
- 鳥取市修立地区とのまちむら交流（農業体験・文化祭への参加等）
- “西郷つながり”による倉吉市西郷地区との少年野球チーム交流

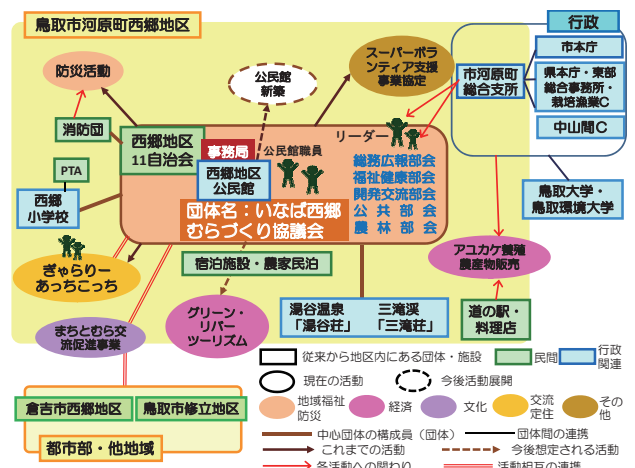
3. 地域の現状及び今後の展開に向けて

(1) 地域の現状

- 自然豊かな西郷地区は、住民による環境保全の活動を継続してきました。今年度は、曳田川・小河内川・湯谷温泉を代表とする河川美化活用事業を始動しました。
- 2月に開催した「アユカケ料理教室」は、アユカケ特産品化へのキックオフ。地域を流れる曳田川などの環境整備に向けた意識醸成の場となりました。
- 西郷丸ごと博物館「ぎやらりーあっちこっち」の開催は、地域の自然、歴史や文化の再発見、地域への自信と誇りの回復につながりました。

(2) 来年度以降に想定される取組の方向や内容（複合化）

- 活動拠点である西郷地区公民館の新築計画（平成25年度から3か年度）と連動した「いなば西郷むらづくり計画」の見直し（平成25年度・26年度）
- 地域資源の開発（アユカケ養殖・農産物販売）などを通じた各団体との複合的連携



共同研究の概要

アンケート分析

モデル地区

共同事業の概要

今後の研究展開

各県モデル地区における取組紹介

島根県益田市真砂地区 (真砂人[®](まさごびと))

人口	405人
世帯数	179世帯
高齢化率	48.1%
集落数	10

(平成25年2月28日現在)

1. 地域の概要

真砂地区は、益田市東部に広がる山間地域です。中世の時代から開け、益田市の食料基地としての役割を担ってきました。保育所、小学校、中学校の教育機関が揃い、小規模ながらも地域ぐるみの子育ての取組で有名です。近年では、地域住民を中心に、公民館・小中学校・地域商社（有真砂）の三者が一体となった横つなぎ組織「真砂人[®]」が立ち上がり、市内の保育所への食材供給や食育活動そして豆腐をはじめとする加工品の製造・販売など活発な活動が展開されています。



2. 今年度の活動・取組

◆住民アンケートの実施

中学生以上の全住民にアンケート調査を実施しました。地域づくりでは、U&Iターンの受け入れや支援強化を望む声が多く上がりました。

◆保育所への食材供給事業の複合発展形検討

◆他県モデル地区との交流

同じモデル地区となっている山口県美祢市赤郷地区からの視察を受け入れ、取組を紹介し、真砂地区の活動現場を案内しました。



雪にも負けない元気～保育所園児の収穫体験

3. 地域の現状及び今後の展開に向けて

(1) 地域の現状

近年は、若干ながら小学生の数が増えるなど、地域ぐるみの取り組みの成果も上がりつつあります。また、平成23年度から始まった益田市内の保育所への食材供給事業は、現在では50戸の農家と4つの保育所をつなぐまで広がり、園児たちによる真砂訪問等の双方向の交流が実現しています。

(2) 来年度からの取組の方向（複合化）

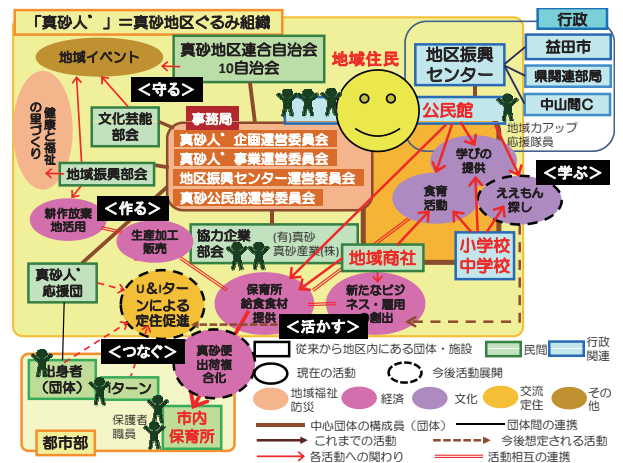
これまでの取組やアンケートによる住民の想いを受けて、次のような方向が検討されています。

①U&Iターン促進のための総合的な取組

②保育所交流を活かした複合的な流通＝「真砂便」

③地域の資源、宝の掘り起こし（ええもん探し）

④以上の取組を、分野や集落、団体を幅広くつなぐ地域まるごと組織＝「真砂人[®]」により、地域全体の「合わせ技」として多面的に展開



各県モデル地区における取組紹介

岡山県津山市阿波地域 (エコビレッジ阿波推進協議会)

人口	582人
世帯数	230世帯
高齢化率	40.7%
集落数	8

(平成25年2月28日現在)



1. 地域の概要

阿波地域は岡山県の最北東部に位置し、明治以来100年以上「阿波村」として存続してきましたが、平成17年に津山市との合併を経て現在に至っています。

中国山脈中腹に位置し、四方を1,000m級の山に囲まれ、全面積の94%を山林が占めています。農地は標高約380から600mの間に広がっており、8つの集落を形成しています。岡山県指定重要無形文化財「八幡神社花祭り」、推定樹齢560年の「尾所の桜まつり」など年間を通じた行事、阿波温泉、白髪滝・大滝・布滝、深山渓谷など自然豊かな景勝地です。

2. 今年度の活動・取組

◆環境率先行動、阿波ブランドの開発・流通 ①

- 環境率先行動講演会、「家庭用ごみ分別辞典<津山市阿波版>」説明会
- アヒル農法の実証実験・アヒル料理試食会
- ハーブのテスト栽培、ハーブガーデン視察

◆暮らしの支えあい「過疎地有償運送事業」 ②

- NPO法人エコビレッジあばを設立し、過疎地有償運送事業実施

◆木の駅プロジェクト ③

- 鳥取県智頭町木の駅プロジェクトの視察
- 間伐材を集荷、チップ化し、地区にある温泉の燃料にするとともに、この取組みに地域通貨を導入することで、地域経済の活性化と森林の公益的機能の維持を図る実証実験を実施

◆情報発信と交流 ④

- あばファンクラブと美作大学、岡山商科大学との連携・交流活動
- ホームページを立ち上げ、持続可能（サステナブル）な暮らしの実践の取組状況を都市部へ向けて情報発信

◆「新しいムラのかたち」検討 ⑤

- 地域内の公共・公益的施設の役割を再確認し、事業や施設の複合化を図っていくために、「新しいムラのかたちプロジェクト」を組織し、議論を重ね、中間報告を取りまとめ



アヒル農法の実践（雛の放鳥）

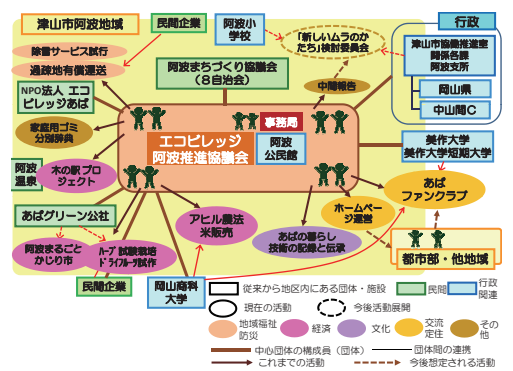
3. 地域の現状及び今後の展開に向けて

(1) 地域の現状

- 平成20年に連合町内会阿波支部を主体とした住民自治組織「阿波まちづくり協議会」を結成し、地域づくりの取組みが始まりました。
- 平成22年には、地域の豊かな自然環境や資源を活用し、環境（エコロジー）を切り口とした「エコビレッジ阿波構想」が策定され、その実現に向け、平成23年に「エコビレッジ阿波推進協議会」が設立されました。
- 協議会には、まちづくり協議会、公社、NPOに加え、企業、大学、行政が参画しており、環境、福祉、経済を柱とする地域づくりが協働して進められています。

(2) 来年度以降に想定される取組の方向や内容（複合化）

- 活動①～④の取組の継続・運営力強化
- 活動⑤での「新しいムラのかたち」検討委員会の立上
→ 地域の公共・公益の施設・事業の複合化の可能性を検討
→ 若者定住に向けた事業・活動・施設の最適な組合せ検討



共同研究の概要

アンケート分析

モデル地区

共同事業の概要

今後の研究展開

各県モデル地区における取組紹介

広島県神石郡神石高原町牧地区 (牧自治振興会)

人口	304人
世帯数	140世帯
高齢化率	56.6%
集落数	5

(平成25年3月1日現在)

1. 地域の概要

牧地区は神石郡神石高原町の西部に位置し、旧牧村の中心部に相当する地区です。平成の合併前は神石町に属し、旧町役場（現神石支所）からは4km離れています。地区内には、郵便局や神石高原町の肥育センターなどがありますが、平成13年には小学校が閉校となっています。

神石高原町では、平成16年の合併と同時に旧小学校区単位で31の地域自治組織を設立しています。この地域自治組織で住民主体の地域運営を行っています。牧自治振興会もその中の一つです。



2. 今年度の活動・取組

- ◆集いの場「まきカフェ」(仮称)の開設準備
高齢者、女性層などが気軽に集える「牧ふれあい工房・まきカフェ(仮称)」の開設に向けた施設整備。
- ◆出身者との協働に向けたアンケートの実施
空き家等の管理について、出身者の意向確認
- ◆先進地視察(山口県周南市深川地区、山口市串地区)
配食サービスや出身者との連携、外部人材の活用について



拠点施設「牧ふれあいセンター」でのとんど行事

3. 地域の現状及び今後の展開に向けて

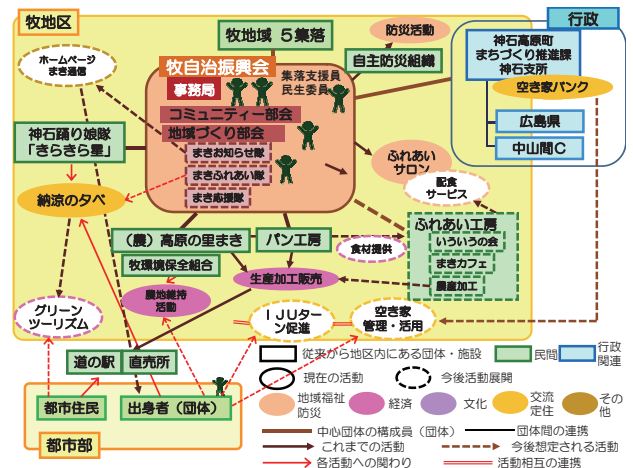
(1) 地域の現状

- 農事組合法人「高原の里まき」を設立し、農地維持やピオーネ栽培などに取り組んでいます。
- 「納涼のタベ」や「運動会」などのイベントを開催し、出身者も含めた交流活動に取り組んでいます。
- 地域内のお年寄りが元気で暮らせるように、月1回「ふれあいサロン」を開催しています。

(2) 来年度からの取組の方向(複合化)

これまでの活動に加え、出身者との協働も視野に入れて、次のような活動を検討しています。

- ①「まきカフェ」開設による「集いの場」機能の充実
- ②「まき応援隊」設立による出身者との連携
(出身者との交流を通じた協働体制の構築)
- ③「まきお知らせ隊」による広報活動の重点化
- ④以上のような活動を通して、地域内外の住民の出番を創出し、「絆」を活かした地域づくり。



各県モデル地区における取組紹介

山口県美祢市美東町赤郷地区 (赤郷地区振興会)

人口	898人
世帯数	369世帯
高齢化率	44.1%
集落数	16

(平成25年2月28日現在)

1. 地域の概要

赤郷地区は美祢市の北東部に位置し、明治22年に発足した旧美祢郡赤郷村を母体として、昭和29年の美東町、平成20年の美祢市との合併を経て現在に至っています。

地区内には日本最大級のカルスト台地「秋吉台」や鍾乳洞「大正洞」「景清洞」などの観光資源が豊富である一方、カルスト台地特有の粘土質土壌では、肉質が柔らかく風味の良い「美東ごぼう」が生産されるなど、農業を基幹産業としています。

江戸時代には、毛利氏の居城が萩に築かれたことから、下関や小郡、宇部などと萩を結ぶ交通の要衝となり、平成23年3月には中国自動車道に直結する「小郡・萩道路」が開通したことにより、その交通の利便性を活かし、都市住民との交流や、豊かな地域資源を活用した地域づくりを赤郷地区振興会を中心に展開しています。



地域住民で赤間関街道を整備

2. 今年度の活動・取組

◆「赤郷地域ふるさと創造プラン支援計画」の策定

地域の課題を整理し、今後の対策や具体的な取組を地域内で共有

◆高齢者アンケートの実施

地域で高齢者を支援する組織づくりに向けての検討

◆赤間関街道の整備（草刈、整地、案内看板の設置）

地域住民、外部人材の参加により整備し、赤間関街道ウォークを実施

◆視察の実施

地域ぐるみで特産品開発や都市住民との交流に取り組んでいる島根県益田市真砂地区と浜田市弥栄町への視察を実施

3. 地域の現状及び今後の展開に向けて

(1) 地域の現状

山口市、萩市、長門市等近隣都市への自動車でのアクセスは30～40分程度であり、道路事情は良いが鉄道がなく公共交通機関は十分とはいえません。地域内の主な施設は公民館、郵便局、保育所、小学校等であり、老人福祉施設等はなく、高齢者を支援する組織は十分ではありません。今後は秋吉台内に整備した「ドリーネ畑」を活用した都市住民との交流を検討しています。

(2) 来年度以降に想定される取組の方向や内容（複合化）

① JA店舗跡を活用した地域内での交流の拠点づくり

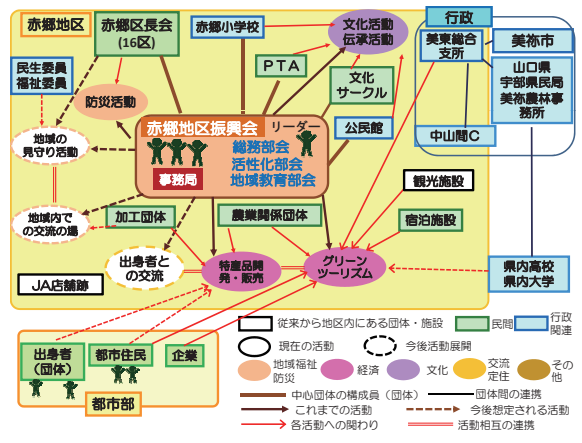
- 高齢者だけでなく、地域住民が交流できる複合的な拠点の整備
- 拠点を中心に高齢者を支援していく仕組みを展開

② 地域の特産品である「美東ごぼう」等を活用した加工品の開発

- ごぼう加工品やごぼう寿司等の特産品の開発・販売
- 地域出身者へのふるさと小包など交流の検討

③ 地域内の観光施設、宿泊体験施設、農業関連団体等との連携

④ 地域外の高校、大学、企業と地域内関係施設とを連携することで都市住民との交流を展開



II

共同事業の概要

1. 元気が出るデータベース（中国5県地域づくり事例データベース）

(1) 概要

中国地方の中山間地域における地域づくりの取組を幅広く支援するために地域づくり事例データベースを構築しました。

(2) 目的

中国地方の様々な分野の取組を紹介することにより、ご覧になった方々が、今後の地域づくりのヒントにしていただき地域づくりの実践を通じて、あらゆる方々が元気になっていただくことを目的としています。

(3) 内容

中山間地域への支援に活用できる事例を各県から収集しました。

関連の資料がある場合は、PDFにより提供しています。

各団体の取組は日々変化しているため、今後の情報更新の仕組みを検討しています。

①分野

18分野

(地域づくり、都市との交流、移住・定住、NPO、男女共同参画、防災、交通、医療、子育て・少子化、高齢者・生活支援、農業、林業、水産業、コミュニティビジネス、鳥獣害、エネルギー、GIS、その他)

②データベースの検索方法～県別・分野別で検索できるようになっています。

- ・ 県別（中国5県別）
- ・ 分野別（18分野別）



ホームページ上に公開されたデータベースのトップページ

<アドレス>

<http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/chikishinkogyogikai/5kendatabase/index.html>

2. 中国地方学生フォーラム2012

中国地方各地では、近年、地域現場に出て、地域住民と協働して活動を展開する大学生が増えてきました。そこで、年に一度、地域現場でがんばっている学生が集まり、活動成果を共有するフォーラムを開いています。3回目の今年は、開催地での充実したフィールドワークを中心に行いました。



(1) 開催概要

日 時：平成24年12月1日（土）～2日（日）

場 所：神石高原ホテル（広島県神石郡神石高原町）

主 催：中国・地域づくり交流会、（社）中国建設弘済会、中国地方中山間地域振興協議会

参加者：約75名（中国地方各県の大学生、NPO法人、行政職員等）

(2) 実施内容

各地域から出された課題を解決するため、フィールドワークを通して学生が地域へ提言

①フィールドワーク

小野自治振興会 広島県9名（広島女学院大学、県立広島大学）

源流の里しんさか 鳥取・島根4名（鳥取環境大学、島根大学）

有木自治振興会 岡山県8名（ノートルダム清心女子大学、岡山大学、環太平洋大学）

帝釈峡スコラ+α 島根県4名（島根大学、島根県立大学）

道の駅さんわ182ステーション 山口県8名（徳山工業高等専門学校、山口県立大学他）

②各地域、神石高原町へ学生からの提言

(3) まとめ

- ・ 学生感想・・・同じ志を持つ他の大学生と交流を深め今後の活動の励みになった。
フィールドワークでの気持ちや改善案を具体的に形にしていく作業は楽しかった。今回関わった地域へは今後継続的な関わりを持っていきたい。
- ・ 受入地元感想・・・頂いた提言を元に今後も交流・意見交換をしたい。
目からうろこの提言があり大変参考になった。提言は実現化したい。

※地域からのミッションに対して学生の視点で提言を行うという手法は、学生にとっては取り組みやすく、受入地域にとっては、自地域の課題・良い点を再確認できるという利点がありました。また、学生・受入地域ともに、今後の継続的な関わりを希望しており、今回の学生フォーラムは、学生と地域の現状・課題をつなぎ、新たな連携の可能性を見出す場として一定の成果がありました。



Ⅲ

今後の研究展開

1. 今後の研究の重点方向

アンケートから集約された課題や類型に基づき、今後の研究の重点化を行い、地域現場において機能・貢献できる進化や発展を検討することが望まれます。

集約された3つの研究課題

今回のアンケートでは、複合的な事業や組織の展開が困難な理由として、次の3点が集約されています。

- ①つなぎ役の人がいない。
- ②活動の組み合わせが困難。
- ③資金が融通できない。

今後の実践研究においては、こうした現場の声に応える手法開発の重点化が求められます。

現場で展開されている複合化の3類型

また、アンケートでは、各地域で実際に展開されている複合的な事業や組織展開の事例が集約されています。展開事例は、主体となる組織と対象となる活動との関係により、次の3つの類型に整理できます。

- ①単独組織→複数事業
- ②複数組織→単独事業
- ③複数組織→複数事業

それぞれの類型に対応した複合化の手法が求められます。定住を支える幅広い分野の事業展開を考えると、今後は、類型③のような複数組織が複数事業を展開する包括的な複合化の社会技術が重要となるでしょう。

複合化を設計・運営する3つの進化軸

様々な複合化を今後地域において設計・運営していく方向としては、次の3つの方向が基本的に考えられます。更に、今後は、3つの方向軸を組み合わせた進化が期待されます。

- ①分野軸（異なる分野・事業を横断した合せ技～例：新聞配達と見守り支援の組み合わせ）
- ②空間軸（同じ空間に異なる機能を合せ技～例：ガソリンスタンドと日用品販売、食料品店を併設）
- ③時間軸（時間をずらして人材・資源を活用～例：農閑期における自伐林業、通学バスの昼間活用）

重要な3部門の相互補完への発展～コミュニティ部門、事業部門、行政部門

以上述べてきた複合的な事業や組織の仕組みづくりに関する研究・実践は、個々の組織や事業の連携に留まらず、地域運営を支える3つの基本的な部門（コミュニティ部門、事業部門、行政部門）を横断した地域全体としての複合化へと発展すべきです。特に、コミュニティと事業の両部門間における非営利・営利両方の活動の組み合わせ方や行政部門における有効な支援策や外部連携のあり方、そして地域全体としての持続可能な運営を導く（全体最適）合意形成の仕組みなどがポイントになると考えられます。

2. モデル地区における検討状況

各県のモデル地区においては、以上のような今後の研究の重点方向と地域の実情を踏まえ、来年度以降、次のような「複合化」の実践的な研究の取組を検討しています。

鳥取県・いなば西郷むらづくり協議会	地域資源の開発（アユカケ養殖）などを通じた各団体の 複合的連携 など
島根県・「真砂人」（まさごびと）	保育所交流を活かした 複合的な流通 =「真砂便」や地域 まるごと組織化 など
岡山県・エコビレッジ阿波推進協議会	公共・公益の施設・事業の 複合化検討 （若者定住への 組み合わせ ）など
広島県・牧自治振興会	「まきカフェ」開設による「 集いの場 」機能の充実と出身者との 協働体制 など
山口県・赤郷地区振興会	空き店舗を活用した 複合的な交流拠点 づくり、地域内外の団体・機関との 連携 など

3. 詳細分析、全国データとの比較

今後、アンケートデータを活用し、県や市町村単位での詳細分析や他の統計データとの複合分析そして類似の全国調査データとの比較分析を可能な範囲で進めていきます。

4. 関連する国・県事業との連携

中国地方中山間地域振興協議会からの働きかけが契機となり、各省庁や各県の平成25年度事業では、分野を横断した複合的な政策支援の発想が見られ始めており、今後とも連携を強化していきます。

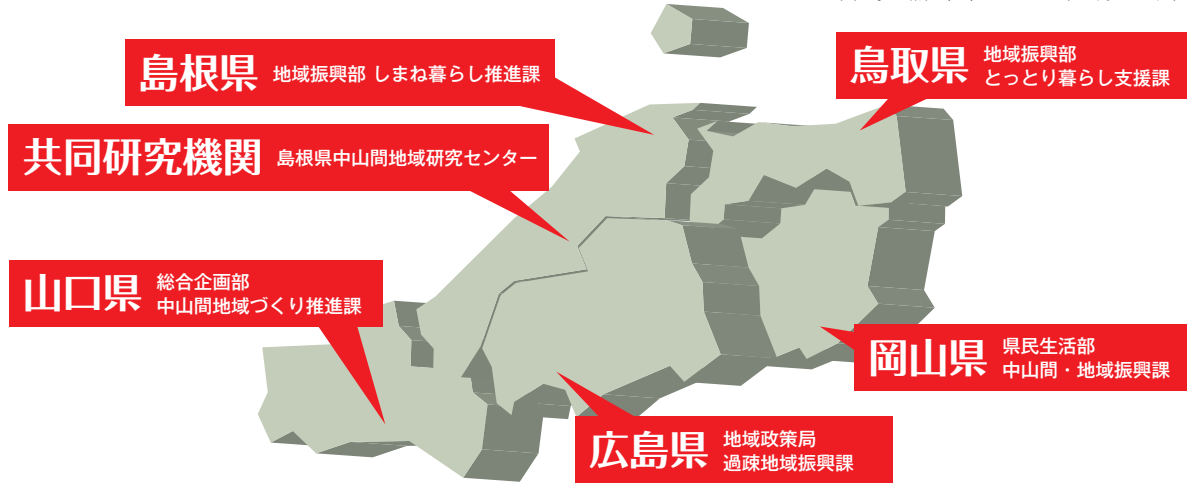
5. 共同事業成果の活用

複合的な事業・組織の研究や展開には、分野を横断した先進事例・参考事例が必要となります。今年度整備した「元気が出るデータベース」（中国5県地域づくり事例データベース）を積極的に活用していきます。

* 中国地方中山間地域振興協議会の構成 *

当協議会は、中国地方5県の中山間地域対策担当課を構成員として中国地方知事会内に設置され、島根県中山間地域研究センターが共同研究機関として位置づけられています。

※図の担当課（室）は2013年4月1日現在です。



* 中国地方中山間地域振興協議会の取組概要 *

中山間地域における集落機能の低下、土地管理の空洞化、産業の衰退などの課題は、中国地方の県境横断的な課題であるとともに、広域的な事業展開が必要であることから、中国地方知事会の共同研究として取り組んでいます。

H10(1998)年	中国地方中山間地域集落の現状と対策のあり方	中山間地域における高齢者等に対する日常生活支援対策の研究
H11(1999)年		
H12(2000)年		
H13(2001)年		
H14(2002)年		
H15(2003)年	中山間地域における今後の地域運営のあり方～「中山間地域等直接支払制度」の検証を通して	中国地方における地域作りネットワーク構築支援
H16(2004)年	中山間地域における新たな交通システム	
H17(2005)年	自立的なコミュニティ運営 共同事業＝「中国山地・研究連携シンポジウム」	
H18(2006)年 ～H20(2008)年	中山間地域の自立促進手法の開発 ー組織論・起業論・行政論ー 共同事業＝「中国5県バイオマスエネルギーフォーラム」	
H21(2009)年 ～H23(2011)年	①空き家、農地、林地等の所有と管理に関する課題集約とモデル整備 ②土地・地域資源を活用した新産業の構築 ③小規模高齢化集落の現状把握と持続可能な地域運営戦略・モデル構築 共同事業＝中山間地域から「持続可能な国のかたち」を考える全国シンポジウム	・現場活用プログラムのモデル実践・構築 ・プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化
H24(2012)年 ～H26(2014)年	持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発 ①集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム ②集落危機緊急対応プログラム ③都市との共生プログラム ④土地活用プログラム ⑤改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム	元気が出るデータベース構築

このガイドブックの内容は、協議会のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/chiikishinkokyogikai/>

中山間地域の情報や、本誌へのご意見などをお寄せください。「私たちの地域はこういう状況だ」「地域の実情を踏まえてこのように考える」といった情報やご意見などがありましたら、下記までお知らせください。

事務局

(島根県地域振興部しまね暮らし推進課)

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
Tel. 0852-22-5065 Fax. 0852-22-5761
shimanegurashi@pref.shimane.lg.jp

共同研究機関

(島根県中山間地域研究センター地域研究スタッフ)

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207
Tel. 0854-76-3830 Fax. 0854-76-3758
chiiki-chusankan@pref.shimane.lg.jp